

公契約等における雇用の改善



行政コスト削減を主な目的に、民間委託や、指定管理者制度の導入などが実施されている。

今年4月、48事業の業務委託契約が更新され、全体で4700万円予算が削減されたが、そのしわ寄せが従事する労働者に寄せられ、時給の引き下げや、労働時間の短縮など深刻な状況を招いている。また町職員の非正規雇用も増えている。

町民の暮らしの安定に責任を持つべき町が、自ら「ワーキングプア」を生み出すようなことはあってはならず、実態の調査と改善の取り組みを伺う。

- ① 公的業務従事者の雇用実態。
- ② 契約の積算に基づく雇用になっているか。
- ③ 非正規雇用の実態。
- ④ 雇用条件を明記した「公契約条例」制定について。

町長

① 町では、2年



平成18年6月の「消防組織法」の改正に伴い、消防広域化の指針が出された。十勝圏においては、平成18年4月に消防広域連携推進協議会を設置し、調査、研究を行って

消防広域化について

ごとに事業所雇用実態調査を実施し、一定の雇用状況について把握しているが、回答が詳細でないなど、勤務条件全てを詳細に把握できている状況ではない。公的業務従事者の雇用についても同様である。

- ② 従業員の雇用状況は、法令順守を前提とし適切に行われていると理解している。業務受託者等に対し、従業員賃金などの指導は馴染まないと考える。
- ③ 臨時職員の雇用実態は、平成20年度当初では、役場本庁舎内に、嘱託職員7名、事務補助の臨時職員11名が勤務し、常設保育所では、5カ所の合計で、臨時職員の保育士が30名、幕別学校給食センターでは、常雇の調理員4名とパートの調理員12名を雇用している。
- ④ IL094号条約の「公契約における労働条項に関する条約」は、日本政府はまだ批准していないが、日本国内では、公契約条例の制定も含めた公契約運動があり、今後、研究したい。

域の特徴や特殊性に見合った体制の確立が重要である。

町長

① 平成18年4月1日現在で、幕別消防署の職員の充足率は80・9%、

全道平均を7・6%上回っている。消防車両の整備状況は、消防ポンプ車等はほぼ充足しており、救急車は基準を上回っている。

② 業務の高度化、専任化など、小規模自治体では対応に限界があり、広域連携が必要とされている。総務や管理部門をスリム化し、救急部門や救助部門の人員を手厚く配置するなどの報告があり、今後の協議のたたき台となる。

③ 十勝圏において広域化に取り組む際には、地域の特徴や特殊性等の問題も論議し協議を進めていく。

④ 消防法に定める「広域消防運営計画」の作成に際し、協議会を設ける場合には、関係市町村の議会議員や学識経験者を加えることができる。今後、協議を進める中で検討され

⑤ 電波法関係審査基準の改正が行われ、現在使用しているアナログ方式の消防救急無線の使用期限が平成28年5月31日までとなり、デジタル化へ移行する必要がある。



子供の人権を尊重し、安心して育まれる環境を作ること、急がれる課題。その一環である「子供の権利条約」の制定について、取り組みと見通しを伺う。

子供の権利条例の制定を

整備費用は、「十勝圏域常備消防の広域再編に向けた調査・報告書」での試算では、各消防本部単位で単独設置する場合、幕別町の負担が14億円、共同設置した場合の幕別町の負担は4億9千万円と見込まれる。

町長

本条例の策定には、子供たちのみならず、町民の皆さんや各種団体の意見も頂き、意識の醸成を図ることを第一段階の作業としながら、実行ある条例案とするために努めているが、条例提案までには、なお時間を要すると認識している。3月の議会ぐらいに提案できるよう向かって行きたい。